

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年10月31日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	398,695	△ 4.2	66,536	△ 29.7	86,153	△ 25.4	63,937	△ 24.1
2023年3月期第2四半期	416,128	18.4	94,671	0.8	115,547	7.2	84,214	7.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 119,484百万円(△14.3%) 2023年3月期第2四半期 139,403百万円(60.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	67.10	—
2023年3月期第2四半期	88.00	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,926,249	1,688,689	87.0
2023年3月期	1,873,536	1,627,555	86.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,676,558百万円 2023年3月期 1,615,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	264.02	—	271.64	535.66
2024年3月期	—	40.26	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2024年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	758,000	△ 11.0	121,900	△ 36.3	153,300	△ 33.7	113,600	△ 33.4	119.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 注記事項に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	1,003,073,989株	2023年3月期	1,009,546,985株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	50,345,115株	2023年3月期	56,626,695株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	952,897,144株	2023年3月期2Q	956,923,455株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2024年3月期の期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
3. 注記事項に関する情報	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から9月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、これまで続いていたサプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレの進行や景気減速の懸念、為替変動による影響等により先行き不透明な状況が続きました。加えて、2022年度下期から続く在庫調整が生産への影響を及ぼしました。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,986億95百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益が861億53百万円（前年同期比25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が639億37百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、堅調なインド市場を除き国内含む世界各国で減速傾向がみられ、当社のCNCシステムの売上も減少しました。FA部門の売上高は927億77百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

ロボット部門については、欧米共に前期からの受注残により、EV関連向けおよび一般産業向け共に堅調で売上が増加しました。中国は、好調だったEV関連向けが若干下降気味ではあるものの、前年同期に比べて売上は増加しました。インドは、自動車関連向け、一般産業向け共に好調で売上が増加しました。国内では自動車産業向けの低調が続き、一般産業向けも足踏みながらも、前年同期に比べて売上は増加しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,924億38百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、米州および中国での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が落ち込み、売上が減少しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、欧米での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は504億51百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は630億29百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前年度末比 527 億 13 百万円増の 1 兆 9,262 億 49 百万円となりました。

負債合計は、前年度末比 84 億 21 百万円減の 2,375 億 60 百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比 611 億 34 百万円増の 1 兆 6,886 億 89 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比 30 億 83 百万円減の 4,738 億 70 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 291 億 4 百万円増の 752 億 12 百万円であり、これは主に棚卸資産の増加額が前年同期比で減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 76 億 70 百万円増の 337 億 63 百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 37 億 60 百万円減の 557 億 3 百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

中国市場の回復の遅れや、在庫調整による生産への影響が継続することが見込まれることから、2024年3月期通期の業績予想を以下のとおりとします。

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2023年7月28日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	750,300	758,000	+1.0%
営業利益	118,300	121,900	+3.0%
経常利益	150,300	153,300	+2.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	113,100	113,600	+0.4%

注) 2023年10月から2024年3月までの期間における為替レートは、平均135円/ドル、145円/ユーロを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,528	516,608
受取手形	24,824	21,959
売掛金	137,961	126,148
有価証券	16,700	16,100
商品及び製品	157,888	171,387
仕掛品	92,098	97,684
原材料及び貯蔵品	100,591	118,318
その他	20,549	21,189
貸倒引当金	△1,399	△1,478
流動資産合計	1,061,740	1,087,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,102	325,983
土地	158,055	160,200
その他（純額）	105,539	114,910
有形固定資産合計	588,696	601,093
無形固定資産	10,855	10,638
投資その他の資産		
投資有価証券	159,500	163,658
その他	53,207	63,414
貸倒引当金	△462	△469
投資その他の資産合計	212,245	226,603
固定資産合計	811,796	838,334
資産合計	1,873,536	1,926,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,935	55,544
未払法人税等	25,736	20,130
アフターサービス引当金	11,222	11,379
その他	90,062	86,358
流動負債合計	183,955	173,411
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	56,077
その他	6,825	8,072
固定負債合計	62,026	64,149
負債合計	245,981	237,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,145
利益剰余金	1,515,662	1,509,337
自己株式	△130,206	△116,179
株主資本合計	1,550,735	1,558,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	15,983
為替換算調整勘定	67,937	117,973
退職給付に係る調整累計額	△17,014	△15,715
その他の包括利益累計額合計	64,641	118,241
非支配株主持分	12,179	12,131
純資産合計	1,627,555	1,688,689
負債純資産合計	1,873,536	1,926,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	416,128	398,695
売上原価	255,007	265,752
売上総利益	161,121	132,943
販売費及び一般管理費	66,450	66,407
営業利益	94,671	66,536
営業外収益		
受取利息	1,734	2,133
受取配当金	1,482	1,731
持分法による投資利益	15,816	14,358
雑収入	2,708	3,359
営業外収益合計	21,740	21,581
営業外費用		
固定資産撤去費用	329	608
正味貨幣持高に係る損失	—	495
雑支出	535	861
営業外費用合計	864	1,964
経常利益	115,547	86,153
税金等調整前四半期純利益	115,547	86,153
法人税、住民税及び事業税	33,739	30,900
法人税等調整額	△4,240	△9,794
法人税等合計	29,499	21,106
四半期純利益	86,048	65,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,834	1,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,214	63,937

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	86,048	65,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,467	2,265
為替換算調整勘定	41,706	44,908
退職給付に係る調整額	292	1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	13,824	5,965
その他の包括利益合計	53,355	54,437
四半期包括利益	139,403	119,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,124	117,536
非支配株主に係る四半期包括利益	2,279	1,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,547	86,153
減価償却費	24,007	23,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	777	354
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	915	1,245
受取利息及び受取配当金	△3,216	△3,864
持分法による投資損益 (△は益)	△15,816	△14,358
売上債権の増減額 (△は増加)	4,064	24,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,383	△15,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,894	△5,785
その他	△6,277	△6,397
小計	74,608	90,236
利息及び配当金の受取額	14,814	22,290
法人税等の支払額	△44,440	△37,149
その他	1,126	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,108	75,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,164	△6,013
有形固定資産の取得による支出	△23,128	△24,932
その他	△1,801	△2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,093	△33,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,252	△996
配当金の支払額	△46,015	△51,745
その他	△3,196	△2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,463	△55,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,317	11,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,131	△3,083
現金及び現金同等物の期首残高	574,655	476,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,524	473,870

3. 注記事項に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、「原材料及び貯蔵品」に含まれる材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、総平均法に変更いたしました。

この変更は、材料価格の高騰及び在庫水準の増加を契機に、より適正な期間損益計算及び在庫評価を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度について、総平均法による計算に必要な受払記録が一部入手できないことから、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の棚卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における棚卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は2,945百万円減少しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,472,996株の消却を行っております。この結果、単元未満株式の売却による減少等を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が14,027百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は116,179百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2023年10月1日から2023年10月26日までの間に下記のとおり実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は下記の取得をもちましてすべて終了いたしました。

1. 取得した自己株式の内容

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 6,000,700株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 23,194百万円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 取得した株式の総数 | : 6,250,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | : 24,178百万円 |

また、当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 625万株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.66%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月1日から2024年4月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |